

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

総括研究報告書

研究代表者 吉田 光爾 東洋大学ライフデザイン学部 教授

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害

福祉サービス等の推進に資する研究

研究代表者： ○吉田光爾¹⁾

分担研究者： 立森久照²⁾、山口創生³⁾、田村綾子⁴⁾

研究協力者： 岩上洋一⁵⁾、岩崎香⁶⁾

1) 東洋大学ライフデザイン学部

2) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター トランスレーショナル・メディカルセンター

3) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

4) 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科

5) 早稲田大学人間科学学術院（大学院人間科学研究科）

6) 社会福祉法人 じりつ

研究要旨

本研究班では、障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行うことを計画している。

研究デザインを厳密なものにするため、吉田・立森・山口によるワーキンググループを定期的で開催し下記の検討を行った。

1) 必要なサンプルサイズの計算：過去の研究から必要サンプルサイズを計算することに着手した。分担研究者の立森らを中心とした検討により、福祉サービス利用あり群/なし群において入院日数状況に差がある状況を、統計的検出力 0.8 で把握できる必要サンプルサイズ数を、およそ各群 100（合計 200）であるとした。

2) 調査バッテリーの作成：必要な調査項目を明らかにするため、山口らを中心として先行研究を検討し、調査に必要なテストバッテリーを構築した。これらの調査業務を Web 上で行うために、テストバッテリーを Web 上の画面に落とし込むための様式を検討した。

3) 令和 2 年度調査体制の設計：上記の検討結果をもとに、調査デザインを検討し、全体の体制を構築した。また精神障害領域におけるサービス等利用計画の作成・支援の状況が比較的良好な相談支援事業所について、研究協力者の協力をもとに情報を得、来年度に調査対象となる推薦事業者として連絡を取り具体的なリストを作成した。

なおこのリストをもとに、推薦された相談支援事業所を招聘し、相談支援に関する情報

交換及び調査概要を説明・協力を依頼する説明会を、2020年3月に東京で行う予定であったが、コロナウイルスの拡大に伴い、本説明会は延期された。現在、令和2年度の調査実施に向けて、実現可能な調査体制を検討中である。

A.研究目的

障害者総合支援法（旧自立支援法）では計画相談支援の枠組みが導入され、精神障害者もそのサービス対象となり、ケアマネジメントおよび障害福祉サービス利用支援の枠組みが導入されている。我が国では介護保険制度が先行しているが、源流としてはアメリカ合衆国やイギリスでの精神科病院の脱施設化後の地域ケアの仕組みとして導入されたものである。これらは精神科病院を退院後の利用者の回転ドア現象やホームレス化を防ぐために開発されていったが、特に重い精神障害者についてはサービス仲介のみを行うタイプのケアマネジメントでは不十分であり、アウトリーチを含む集中的・包括的ケアマネジメント等が発展していったという経緯がある。現在、集中的・包括的なケアマネジメントについては、居住の安定性や精神科サービスの利用安定性、地域滞在日数増加などについて有効であることがシステムティックレビューで確認されている(Dieterichら, 2017)。

しかし我が国の研究では、計画相談支援の実態調査（日本相談支援専門員協会, 2014）等があるが、実際にいかなる効果があるのかは明らかになっていない。大島らの研究（大島ら, 2004）では、ケアマネジメント実施下においてニーズオリエンテッドな支援をした場合によりQOLとサービス満足度が高いことを明らかにしているが、本研究は障害者総合支援法以前の研究である。申請者が分担研究者であった坂本ら（吉田・坂本, 2008）の厚生労働科学研究についても精神障害者ケアガイドラインに基づいたフィデリティ尺度で得点が高い方が、アウトカムが高いことが示唆され

ているが、同じく総合支援法以前の研究である。すなわち現行制度下で計画相談によるケアマネジメント利用者にとどのような影響がもたらされているか、またいかなる対象者によりよいアウトカムが発生しているかは明確になっていない。

そこで本研究では計画相談支援により障害福祉サービスを利用した精神障害者が、①実際にいかなる障害福祉サービスを利用しその結果どのようなアウトカム（精神科病院への入院日数・社会機能等）の状況にあるか、②よいアウトカムを出している利用者と困難な事例の間にはサービス提供状況や地域環境要因にいかなる違いがあるかを検討し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用についてエビデンスに基づいた提言を行おうとするものである。

B.研究方法

障害者総合支援法の計画相談支援利用者（精神障害）に対する振り返りによるケースコントロール研究を行う。

これらの研究を推進するために、本研究では3つの分担研究班をたて、以下の課題について研究を行った。

1) 分担研究者立森久照：地域環境データを利用した地域特性とアウトカムの関連の検討

本分担研究では研究計画2-3年度において、別途公開されているReMHRADのデータを用いてアウトカムに対する地域環境の影響を検討する。本年度は本研究の基盤となる調査設計の上で、サンプルサイズに関する検討を行うこ

ととした。

- 2) 分担研究者山口創生：評価尺度及び障害福祉サービス利用状況に関する分析
本分担研究では令和2年度から行われる本調査について、障害福祉サービスの利用状況に関する分析を行う。本年度はそれらを明らかにするため、先行研究を参照し、必要な調査項目を検討することを目的とした。
- 3) 分担研究者：田村綾子：計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題
本研究では、研究計画から得られる結果を考察するために、計画相談支援における相談支援専門員の役割と課題について文献的検討を行うことを目的とした。

なお研究代表者である吉田は1)～3)を統括するとともに、これらの研究結果に基づいて令和2年度以降の調査体制の構築を行うことを目的とした。

1)～3)の研究に加え、協力する相談支援12事業者に調査を行い、目的アウトカムとなる「契約後2年以内での100日以上入院」が、利用者においてどの程度発生しているかについて、2015年-2017年の過去の記録をもとに聞き取り調査を行った。

C.研究結果／進捗

令和元年度については研究計画上、令和2年度における調査を実施するための調査体制制作りの年度としている。

1) 分担研究1による成果

まず研究デザインを厳密なものにするため、吉田・立森・山口によるワーキンググループを定期的に開催し、①過去の研究から必要サンプルサイズを計算することに着手した。立森らを中心とした検討により、福祉サービス利用あり群/なし群において入院日数状況に差がある状況を、統計的検出力

0.8で把握できる必要サンプルサイズ数を、およそ各群100(合計200)であると判明した。

2) 分担研究2

研究班内でのミーティング等を通して、調査項目は基礎情報やケアニーズ、入院履歴(アウトカム)、障害福祉サービスの利用状況とした。基礎情報や入院履歴の一部は、精神科入院患者を対象とした他の調査で使用されている項目と同様の内容とした。

また、ケアニーズや障害福祉サービスの利用状況については、すでに開発されている構造的な調査ツール(ケースマネジメント導入基準シートや日本版クライアントサービス受給票)を用いることとした。既存の調査項目や調査ツールを利用することにより、データについての一定の妥当性が担保され、他研究との比較が可能となる。

3) 研究デザインの検討と調査体制の構築

相談支援事業所の計画相談利用実績についての研究協力事業所聞き取り調査からは、年間のサービス等利用計画契約の平均件数(約45例)、2年間での精神科病院への入院日数100日以上割合(5.8%)であることが判明した。この結果と分担研究1)および分担研究2)の成果をもとに本研究のデザインを検討し、再設計した。

【事業所の選定】日本相談支援専門員協会の協力を得、精神科病院との連携が密な事業所60か所に協力を依頼する。(その後、評価委員会の意見を反映して90か所程度に増やすことを検討する)

また『障害福祉サービス等情報検索』を活用し、人口比をもとに相談支援事業所を450か所を無作為に抽出する。なお人口が最も少ない島根県を2ヶ所抽出とし、人口比をもとに各都道府県に抽出数を割り当てる。(その後、評価委員会の意見を反映して90か所程度に増やすことを検討する)

【対象者の選定】当該事業所において
(1)2017年度にサービス等利用計画作成を契約し2年以上経過した、(2)65歳未満の精神障害の利用者につき、悉皆でスタッフによる調査票調査（Web上）を行う。調査全体では推薦事業所の回答率70%（×1事業所あたり45事例×60事業所）＋無作為抽出事業所の回答率30%（×1事業所辺り推定15事例×450事業所）=3,915事例を目標とする。

【調査内容】調査時点およびサービス開始時点（2年前）について、基礎属性、アウトカム（過去1年間の地域滞在日数・入院回数・社会機能）、サービス利用状況調査（障害福祉サービス等利用状況医療との連携状況）などの情報を調査する。

令和2年度は対象者のアウトカムの平均像を描写し、併せて『計画相談利用中の2年間の精神科病院への入院日数が100日以上』の予後不良群を抽出する。予後不良群とサービス開始時点の基礎属性の状態が同じだが予後が上記に非該当となる群（予後良好群）を抽出し、他の要因を比較する。

さらに令和3年度は予後不良/良好群について計画相談サービス提供状況の追加調査を行う。さらに研究代表者が別途、厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）で開発しているReMHRAD（地域精神保健福祉医療資源データベース）内の地域環境変数を投入し、予後に影響する要因を明らかにする。

（倫理面への配慮）本研究は相談支援事業者におけるサービス等利用計画の作成・モニタリングについての過去の記録を閲覧・転記することで調査を行う。すなわち

人を対象とする医学系研究に関する倫理指針における、1) 介入を伴わず、2) 人体から取得された資料を用いず、3) 要配慮個人情報を取得して研究を実施しようとする調査にあたる。よって、研究対象者に対する倫理的配慮として、利用者に対して相談支援事業者内のポスター及び公開のHPを用いて、研究の当該研究の実施について①研究の名称、②研究の実施体制、③研究の目的及び意義、④研究の方法及び期間、⑤研究対象者の選定方針、⑥研究の科学的合理性を研究対象者等に公開し、研究が実施又は継続されることについて、研究対象者等が拒否できる機会を保障することとする。また研究者が所属する東洋大学の倫理委員会の審査を受けるものとする。

【調査体制】

上記の調査を実施するにあたり、本研究ではWebによる調査システムを使用することとした。開発に関してはみずほ情報総研に委託した。開発されたWebシステムは図1および山口の分担報告書を参照されたい。

なお研究協力者である岩上らの協力のもとに精神障害領域におけるサービス等利用計画の作成・支援の状況が比較的良好な相談支援事業所について情報を得、令和2年度に調査対象となる推薦事業者として具体的なリストを作成した。

このリストをもとに、推薦された相談支援事業所を招聘し、相談支援に関する情報交換及び調査概要を説明・協力を依頼する説明会を、2020年3月に東京で行う予定であったが、本件に関しては3月からのコロナウイルスの拡大とその流行の防止のため、計画を延期せざるをえなかった。令和2年度の調査実施に向けて、可能な方策と必要な手立てについて現在検討中である。

4) 分担研究3

なお分担研究3について、田村による文

献検討からは、相談支援事業所が継続サービス支援やモニタリングにおけるニーズ把握と計画変更を含む利用支援、社会資源の把握や支援チームの調整及びサービス管理責任者等の関係者との連携などが求められることと、一方で、力不足や業務を兼任し多忙なために十分な時間をかけたかかわりができないなどの課題があることが分かった。

D. 考察

本研究では計画相談支援により障害福祉サービスを利用した精神障害者が、①実際にいかなる障害福祉サービスを利用しその結果どのようなアウトカム（精神科病院への入院日数・社会機能等）の状況にあるか、②よいアウトカムを出している利用者と困難な事例の間には医療連携やサービス提供状況や地域環境要因にいかなる違いがあるかを検討し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた障害福祉サービス等の活用についてエビデンスに基づいた提言を行おうとするものである。

本年度は分担研究1および分担研究2より、本調査に必要な情報が整理され、研究デザインが決定された。必ずしも巨大なサンプルサイズが必要でないことなどが明らかになったことから、実行可能な研究デザインが明らかになっていったと考える。

なお本調査は、振り返りによる研究計画であるため、記憶によるバイアスなどが懸念される。これをできるだけ排除するために①誤解や誤認の余地なく入力できる調査様式であること、②多忙な協力者が業務の合間に入力可能である様式が求められている。現段階で開発途中であるが、令和2年度にはプレ調査を実施し、入力のやすさに関して意見を聴取する予定である。

しかしこれらの調査は相談支援事業者からの協力が不可欠である。年度末の調査説明会で調査事業者への協力依頼をかける予定であ

ったが、コロナウイルスの拡大で延期を余儀なくされている。この点については、令和2年度、コロナウイルスの問題の情勢をみつ、可能な限り早急にWebによる説明会に変更するなどして、調査を実施していくことを検討中である。

また、田村分担研究者による報告では、相談支援事業者のマンパワー不足などの課題を明らかにしている。これは後者においてはサービス等利用計画のアウトカムに影響する遠因となっている可能性があるため、令和2年度および3年度の調査項目への反映（相談支援事業所の置かれている運営状況）を検討したい。

E.健康危険情報

なし

F.研究発表

1) 国内

原著論文による発表	3件
口頭発表	1件
それ以外（レビュー等）の発表	0件

2) 国外

原著論文による発表	7件
口頭発表	0件
それ以外（レビュー等）の発表	0件

・論文発表

- ・ 吉田光爾：精神保健福祉医療資源整備状況のWeb上での「見える化」システム - ReMHRAD（リムラッド）の開発と公表 -, 精神障害とリハビリテーション, 23(2), 166-173, 2019.
- ・ 鈴木浩太, 山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 長谷川直実：包括的支援マネジメントの必要性に関する精神科通院患者の特徴：決定木分析による検討. 臨床精神医学 48(1):125-131, 2019.

- ・ 山口創生, 川副泰成, 名雪和美, 青木勉, 藤井千代: 精神科医療機関におけるケースマネジメントサービス利用者と非利用者の特性の比較: 探索的外来患者調査. 精神医学 61(1):81-91, 2019.
- ・ Shinjo, D., Tachimori, H., Maruyama-Sakurai, K., Ohnuma, T., Fujimori, K., & Fushimi, K. (2019). Risk factors for early unplanned readmission in patients with bipolar disorder: A retrospective observational study. General Hospital Psychiatry, 58, 51-58. doi:10.1016/j.genhosppsy.2019.03.003
- ・ Nagata, T., Tachimori, H., Nishinaka, H., Takeda, K., Matsuda, T., & Hirabayashi, N. (2019). Mentally disordered offenders discharged from designated hospital facilities under the medical treatment and supervision act in Japan: Reoffending and readmission. Crim Behav Ment Health, 29(3), 157-167. doi:10.1002/cbm.2117
 - ・ 学会発表
- ・ 吉田光爾: 精神保健医療福祉状況の「見える化」～地域精神保健福祉資源データベース ReMHRAD (リムラッド) の開発と最新版リリース～, 日本精神障害者リハビリテーション学会第 27 回大阪大会, 2019-11-24.
- G. 知的財産権の出願・登録状況
 1. 特許取得 なし
 2. 実用新案登録 なし
 3. その他 なし
- H. 文献

Dieterich M, Irving CB, Bergman H, Khokhar MA, Park B, Marshall M: Intensive case management for severe mental illness. Cochrane Database Syst Rev 1:CD007906, 2017.

日本相談支援専門員協会: 平成 25 年度厚生労働省 総合福祉推進事業相談支援に係る業務実態調査報告書, 2014.

Oshima I, Cho N, Takahashi K: Effective components of a nationwide case management program in Japan for individuals with severe mental illness. Community Mental Health Journal 40: 525-537, 2004

吉田光爾: 障害者ケアマネジメントにおけるプログラム評価理論の適用に関する研究. 平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金 (障害保健福祉総合研究事業)「障害者ケアマネジメントのモニタリングおよびプログラム評価の方法論に関する研究 (主任研究者: 坂本洋一)」 分担研究報告書, pp71-84, 2008.

図 1：研究デザイン

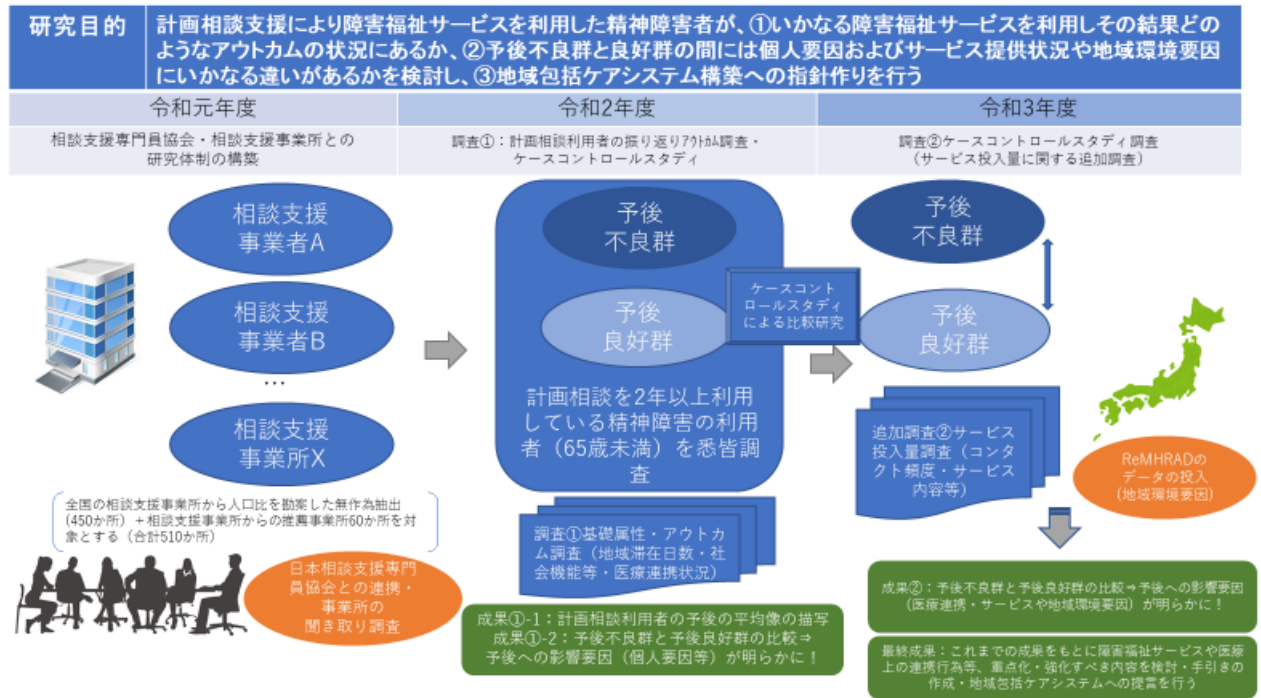


図2 Webシステムによる調査入力の流れ

厚生労働科学研究費
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
障害福祉サービス等の推進に資する研究（吉田班）

令和2年度：相談支援事業所に対するアウトカム調査事業

対象者一覧
事業所名：ABC相談支援事業所
ログアウト

はじめに「登録」ボタンを押下してください。入力画面がポップアップ表示されます。
 対象者の名前を入力（複数可能）後、「マスキング」ボタンを押下し、登録内容確認ポップアップを表示してください。
 マスキング結果ご確認のうえ、「登録」ボタンを押下してください。

次に「基礎情報調査」列の「■未入力」を押下し、対象者の情報を入力してください。
 基礎情報調査の「相談支援の契約日」を登録後に、「入院に関する調査」「サービス利用状況調査」が入力可能になります。

登録した対象者を削除する場合は、左にあるチェックボックスを選択し、「削除」ボタンを押下してください。
 なお、登録後に対象者名を変更することはできません。
 誤って登録してしまった場合は、該当の対象者を削除し、新たに正しい対象者名で登録してご利用ください。

◆入力画面 ポップアップ

対象者名

ヤマダ タロウ

タナカ ハナコ

マスキング キャンセル

→

◆登録内容確認 ポップアップ

対象者名

ヤマ* *ロ*

タ*カ *ナコ

登録 キャンセル

↑

登録 削除

↓

No	対象者名	基礎情報調査	入院に関する調査	サービス利用状況調査	
<input type="checkbox"/>	001	ヤマ* *ロ*	○登録済	■未入力	○登録済
<input type="checkbox"/>	002	タ*カ *ナコ	○登録済	○登録済	△保留
<input type="checkbox"/>	003	スズ* **タ	△保留	△保留	■未入力
<input type="checkbox"/>	004	*トウ **コ	○登録済	■未入力	△保留
<input type="checkbox"/>	005	*ト* **オ	■未入力	■未入力	■未入力

< 1 2 3 >
1/3ページ

Copyright©「令和2年度：相談支援事業所に対するアウトカム調査事業」事務局